

● 事務局だより ●

◇ 第二十三号をお届けいたします。本号は、神奈川県紛争事例および最近（昭和六十三年（平成二年））の判例の紹介特集号といたしました。

前者については、平成三年度における同県の紛争事例が解決結果等も含めて紹介されております。

◇ 判例につきましては、いわゆるバブルの発生の時期に当たり、物価価格の急騰に伴う紛争に関する判例などもみられます。

神奈川県事例紹介とともに業務等のご参考に供していただければ幸いです。

本誌発行とは同時に「宅地・建物取引の判例(4)―昭和六十三年―平成二年―」として刊行しますので、詳しくお知りになりたい方は、是非ご講読下さいませようお勧めいたします。

◇ このたび、住宅地審議会から賃貸住宅標準契約書が公表されましたので、これに関する記事も掲載しています。当機構といたしましても、賃貸に関する問題には、今後とも力を入れて調査研究等の活動を推進していく所存です。

◇ この一環として、住宅地審議会の賃貸住宅標準契約書小委員会としてとりまとめに当たられた明治大学教授玉田弘毅先生を講師にお迎えして、二月二十五日、「賃貸住宅標準契約書の考え方」と題し、講演会を開催いたしました。多数の業界関係者に熱心にご聴講いただき、盛会裡に終了しました。

◇ 最近の新聞については、前述の「宅地・建物取引の判例(4)―昭和六十三年―平成二年―」のほか、昨年開催した立教大学栗田哲男先生のご講演の記録「判例から見た業者責任の動向」と都道府県からいただいた紛争相談票を要約した「都道府県の窓口における不動産取引紛争事例要旨集(平成三年度)」があります。

◇ 昭和六十一年に初版を刊行して以来、二度改訂（一度は改訂増補）版を出版した「不動産取引用語辞典」は、お蔭をもちまして好評をいただいておりますが、昨年の新借地借家法の施行、建築基準法・都市計画法の改正等をうけて、三度目の改訂版を刊行すべく作業中です。

発行は、五月頃の見込みです。

◇ また、昨年十月に実施いたしました宅建

試験の結果につきましても、分析した結果について解説記事を掲載しています。関係者の方々等には、参考にしていただけるものと存じます。

◇ O A 事業に関連しましては、昨年、主要都道府県の担当者から構成される「免許事務等改善委員会」において、O A 化が軌道に乗ってきたことなどに伴う免許事務等の改善について検討を重ねてきましたが、先般、改善案がまとまりましたので、同委員会の事務局として、各都道府県へお送りいたしました。